

## 新型コロナウイルスによる地域経済への影響と、ポストコロナにおける経済対策 (各委員別取りまとめ)

### 部会員によるご提案 1

<p>1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。</p>
<p>川西市は事業者数、域内 GDP、就業者数のいずれでも第 3 次産業構成比率が高く、市の主要産業となっている。今般のコロナの影響は、第 3 次産業にもっとも大きく及んでいる。</p> <p>本市では、第 3 次産業のなかでも飲食業の占める比率が高く、この部門へのコロナの影響や経営の現状を把握し、国や県レベル以上に対策を講じていくことが求められる。</p> <p>近年では、川西能勢口駅周辺商業施設においても飲食店の閉店がよくみられる。コロナ禍は、この傾向に拍車をかけていると思われ、重点的な対策が必要と考える。</p>
<p>2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。</p>
<p>【事業者】</p> <p>同業者同士あるいは異業種も交えて連携を図り、プラットフォーム的な事業を提案したり、商品の配送業務の共同化などいっそうの共同事業を進めたりするアイデアと実践が求められる。</p> <p>【消費者・利用者】</p> <p>市内商業やサービス業、飲食業の利用を意識して行うことが必要となる。自身の消費が地域経済を支える一助となる意識を高めることが重要である。</p> <p>【行政】</p> <p>上記の事業者、消費者の取り組みや意識変革を促す諸事業が求められる。それには、従来の行政の発想を超えた取り組みが必要となる。また、従来の補助事業を現下の状況に合わせてスピーディーに適用できる事業も必要である。</p>

### 部会員によるご提案 2

<p>1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。</p>
<p>大学では前期は完全にオンライン対応となり、9月中旬からの後期は部分的に対面授業とオンデマンド授業を織り交ぜている状況。ただし大学によっては、後期もオンラインのみの授業を継続しているところもあり、学校により対応が異なる。</p> <p>オンラインで学ぶという動きが学校現場で止むを得ず加速したが、これは企業での研修や個人で自ら学ぼうとする人でも同様な動きが増えている傾向にある。リアルな場が作れない代替手段としての動きであるが、一過性に終わらない可能性も感じる。コンテンツ次第ではこれまで距離的な要因で、検討のテーブルに乗らなかった遠隔からの学びの可能性は拡大したのではと考える。(距離に縛られず繋がる・学ぶというような文化ができつつある)</p> <p>前職まで務めていたコワーキングスペース・シェアオフィスの業界においては、リモートワークの促進により、そもそもオフィスや場自体の存在意義が再定義されるような動きもあり、特に単純なシェアオフィスについては、解約の動きが激しいと聞いている。一方で、単純な場だけではなく、コミュニティを提供し、帰属意識までを提供するような場は簡単には崩れていない。</p> <p>また、大企業を中心にリモートワークの導入を継続する(オフィスの固定費を下げる目的もあり)動きもあり、そうすると自宅の周辺で働くという人も従来より増える可能性が考えられる。</p>

現在検討されている川西市内でのコワーキングスペースがこういった需要と合致すると、ベッドタウンとしての側面を持つ川西に取っても非常に可能性があるのではと考える。

コロナの影響で自宅やその周辺に留まらざるを得ない状況がある中で、孤立する人もあり、コロナへの対策などは最大限配慮しつつ、リアルな場やイベントは望まれているのではないかと想像する。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

・コロナ後も見据えたオフィスのあり方や非効率な働き方の是正を図り、リモートワークの方法や制度などを取り込み、コロナ中の社内コミュニケーションアップと業務効率の最大化を図る。

・コロナ対策を徹底した上で、サービスやイベントなどの提供を行っていく。(基準が明確になれば対策も打ちやすくなる)

【消費者・利用者】

・できるだけ川西市内での消費を行い、事業者にお金を回すような行動を呼びかけていく。

・一方で、冬場にかけてコロナが再度拡大しないとも限らないので、動向を見ながらまずは徹底した感染予防を行ってもらおう。

【行政】

・コロナに対して、どのように対策をして商売・サービスの提供を行うか、またイベントはどのような規模ややり方であれば許されるかなど基準を提示し、事業者や主催者が動きやすい環境を整備する。

大学で西宮商工会議所の施策にプロジェクトとして参画しているが、コロナ対策の基準を設けてクリアしている店舗にステッカーを配布するなど行っている事例も。

・業界などをまたいだコロナ対策における対話の場などを設定し、川西を中心としたキーマンが繋がるような機会を提供し、より広い視点で対策を考えていける状況を作れないか。

こういった動きや繋がりの中から、継続的な場(コワーキングスペースなど)に落とし込んでいけるような動きが取れればより理想的。

部会員によるご提案3

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

事業者の皆さんは多くの影響を受けていますが、特にお困りのことは情報収集のようです。

国や自治体から補助金・助成金がありますが、省庁によっても異なり、融資制度も同じようなものが横並びで何を選んだらいいかわからない、といったことをよく耳にします。

また、この事情に付け込み、不親切な業者につかまってしまっている方も見受けられるので、正しい情報収集ができるようなしくみが引き続き必要だと感じています。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

・いざという時に、既存の事業を変更しながら対応する柔軟さ(と受け入れられる制度)が必要。

例) 休校で給食が停止になった際に食材を転用販売する、持ち帰り販売ができる場を提供する 等

・goto など国の制度をうまく活用

【消費者・利用者】

・できるだけ市内で買い物をする(そのことに対してメリットがあるしくみと知識)。

・with コロナの時から感染対策をとる形でのイベントの再開とそこへの参加

【行政】

- ・上記のように事業者等が取り組む際の協力体制。部署横断的な対応等。
- ・コロナもひとつのきっかけとして、農業を志望する若手が増えてきているが、敷居が依然として高い。農地の活用や利用者の資格について、緩和措置もさらに必要ではないかと考える。
- ・(with コロナになります) 商工会会員以外の事業者が相談しやすい窓口を臨時に設置する、もしくは商工会の相談要件を一時的に緩和する等

部会員によるご提案4

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

農業者にとって、まず農作業に対する影響としては、雇用している従業員や短期的なアルバイトを雇いづらくなったことにより、経営主自身の作業負担が大きくなるということがあった。また、学校関係が休校したことや飲食店の時短営業などにより、価格が下落したり、出荷できなくなってしまうなどの影響も見られた。これらが原因で離農する農業者も一部、見られた。

一方、地元の直売所は逆に盛況であり、運営側としてはコロナ感染をどう防ぐかを常に懸念しなければならない、という状況にもあった。飲食店や市場では、一部、廃棄ロスが大量に発生していた。このような廃棄ロスは、食を必要とする世帯にまで行き届かず、無駄になっている。

地域の直売所が盛況な一方、飲食店や観光業に関わる業種では客足が伸びず、廃業に至る例も身近にあった。新たな事業を始める事業者も見られたが、軌道に乗るまでの時間が確保できず、いずれにしても生活は苦しい状況となっているようである。

日本農業新聞の調査結果によると、東京都市圏の住民を対象にしたアンケートでは、コロナを契機に収入が下がり、食を切り詰めなければならない人も出て来ており、食への興味関心が多少ではあるが上がっている。

こういった状況の緩和のため、飲食店支援や生産支援のために、国の支援とは別途で割引サービスや出荷送料の補てん、デリバリー支援などへの助成体制が取られた地域もある。

大学では、就職活動が一気に困難になり、就職そのものが難しくなるだけでなく、就職活動そのものに不安を感じる学生も見られた。大学生活に関しても、親世帯からの仕送りが苦しくなり、アルバイトせざるを得ない学生もいるようである。

一時的な支援と同時に、それらの支援の先にある、新しい生活様式に向けた中長期的な支援が必要だと考えられる。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

農業者：特産品の他、日常的に消費する農産物の生産、農作業の手伝いなど、雇用の場の提供

飲食業・流通小売業：地元で生産された農産物の積極的な集荷・販売

いかに継続させるかを検討されているが、いまだ直売所が盛況であり、日常づかいのできる野菜を直売し、地元消費を延ばす

【消費者・利用者】

地元野菜を食べる、活用する他、地域の農地に目を向ける

【行政】

新たな農産物を生産する場合にはその生産支援。

そのような農産物の直売システムを構築する支援(単発のマルシェではなく)、およびその直売システムでの購

入を推進する消費者向けの短期的な助成を含むアピール。

直売システムで売れ残りが生じる場合には、生活保護が必要な世帯や子供に対する支援につなげることによる住民の生活水準の維持。

これらを通して、農業そのものだけでなく、生産緑地やため池等に興味を持ち、農家以外の人にも維持管理に参画する仕組みづくり。

#### 部会員によるご提案5

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

鉄道線の乗降客数を対前年同月比で比較すると、4・5月は4割減(定期外は6割減)、6月以降は2割減(定期外は3割減)となっており、依然として回復が見込めず、厳しい状態が続いている。

5月の土曜日(16日、23日、30日)には、不要不急の移動自粛により利用者が減少していることから、日曜・祝日ダイヤに変更した。

沿線活性化施策として、予定したハイキング、ホーム・電車イベント等を中止していたが、8月下旬から一部イベントを除き徐々に再開した。

妙見の森関係については、7月までは対前年と比較して大幅に減少していたが、8月以降は増加している。新型コロナウイルスの影響で遠出を避け、近隣でレジャーを楽しむ傾向が見受けられる。自動車での往訪者が増え、交通手段が電車から自動車へシフトしている。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

依然として、来年度以降も厳しい状況が予想されるので、公費による商業・観光振興にかかる地域経済施策が必要と思われる。特に観光施策が不十分と思われるので、市内を周遊でき、地域にお金が落ちる仕組みとして、例えば、舞鶴観光協会が行っている「まいづる満喫クーポン」の発行なども検討して頂きたい。

また、川西市として市内観光資源のブランド化を推進していこうとしているので、新型コロナウイルスに関係なく、大小はあるが継続して取り組んでいくことを期待しています。

#### 部会員によるご提案6

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

事業環境が大きく変化し“新しい生活様式の模索”が続く中で、社会課題が顕在化

オンライン・オフラインがつながり、社会全体のデジタル化が加速。

働き方改革もあり、生産性向上を図るための取組が急務となっている。

コロナにより将来的に予想されていた変化が前倒しで実現。急速な環境変化に対し、ビジネスモデルの見直しを必要とする事業者や“あきらめ廃業”の増加が懸念される

また少子高齢化の加速により、事業承継に至らず、休廃業が増加することも懸念され、地域経済に与える影響は今後より大きくなっていくと懸念される。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

生産性向上に資する取組

コロナにより一服感があり、有効求人倍率が足元悪化しているものの、トレンドとしての人口減少は変わらない。働

き方改革法案も施行されており、事業継続を図るべく生産性向上に向けた取組が必要。

【消費者・利用者】(消費者・利用者向けの施策として)

巣ごもり消費への対応

「ネット通販利用」や「宅配サービス利用」など「密」を避けた、非接触・非対面でのサービス利用が増加しており、そこに向けた各種補助施策

【行政】

地域資源を活用した産業の創造

対象・目的を明確にした各種補助金施策(事業者向け、住民向け)

#### 部会員によるご提案7

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

事前資料にて拝見させていただいた「スポーツ」需要の回復予兆が見えにくいというデータを参考に、複合レジャー・スポーツ事業を川西北部エリアで運営している弊社の「マイクロ環境(各スポーツ事業)」において、新型コロナウイルスがスポーツ事業に与えた影響について報告させていただきます。

#### ゴルフ事業

～4月は遁減したが、5月以降は大きく来場増～

ゴルフ事業は、新型コロナウイルスのメディア報道により一時影響を受けるが、下記因子による影響より5月以降は大きな来場増につながった。

- 屋外スポーツによる感染不安の払拭
- 屋内レジャーサービス(カラオケ・ボーリングなど)からのチャーンイン 若年層の急増
- 交通渋滞の緩和(県外からの利用者急増) ゴルフ場
- 一部サービス制限(ランチ・入浴)によるラウンド単価の減少(割安に) ゴルフ場
- ゴルフラウンド機会の増加による練習場への練習機会の増加
- 居住地から身近な運動機会としての需要喚起

#### テニス事業(屋外)

～レンタルコートおよびテニススクールの利用は横ばい、ただし新規利用は減少～

テニス事業は、レンタルコートの利用が2名～4名(少人数)であることから、身近な運動機会の確保として機能した。プラスおよびマイナス因子は下記の通り。

<プラス因子>

- 屋外スポーツによる感染不安の払拭
- 屋内施設からのチャーンイン(三密を避けて) 休業要請期間中は激増
- 部活休講によるスクール受講回数の増加(スキルの維持)

<マイナス因子>

- キッズ・ジュニア層のスクール参加者の減少(学校・部活が休みなので…)
- 親御様のスクール受講への不安による減少

#### フットサル・サッカー事業(屋外)

～レンタルコートの利用は減少、スクールの利用は横ばい、ただし新規利用は減少～

フットサル・サッカー事業は、テニス事業とは異なり団体スポーツ(複数)であることから、幹事がサッカー・フットサルの招集をすることが心理的に難しい状況にあるためか、レンタルコートの利用数は今なお減少傾向が続く。プラス

およびマイナス因子は以下の通り。

< プラス因子 >

- 屋外スポーツによる感染不安の払拭
- 部活休講によるスクール受講回数の増加(スキルの維持)

< マイナス因子 >

- 団体スポーツゆへの招集の困難(レンタル減少)

#### **フィットネス事業**

~ 既存利用者・新規入会者の減少、コロナの心配により今なお厳しい状況 ~

フィットネス事業は、コロナウィルスの感染報道において、大きくスポーツクラブが注目されたこともあり、高齢者の健康習慣を基軸として運営している弊施設では、感染不安を感じての利用減少が大きく発生。

今なお、コロナへの脅威を不安視するお客様も多く、アフターコロナとしての運営体制をさらに検討する必要がある。

有難いことに、行政からの支援により「健康づくり応援事業」にも参画させていただき状況改善を図るが、コロナへの不安がある程度払拭しなければ、需要のないところにサービスを展開したとしても反応は弱く、費用対効果が低いものになってしまっているのが現状。

#### **リラックス事業(スーパー銭湯・岩盤浴・鍼灸接骨院)**

~ 緊急事態宣言下での休業要請により、一時的にお客様の流れを止めた影響が今なお続く状況 ~

リラックス事業は、休業要請により一時営業を停止したことが大きく後を引いている。

他事業者でも定性的な情報として聞こえてくるが、緊急事態宣言下でもサービスを停止せずに踏ん張った事業者の来場落ち込みは弱く、サービスを停止した事業者の再開後の来場落ち込みは強い傾向がある。

勿論、こうした傾向から「休業をしないほうが良かった」という結論が導きだされるのではなく、お客様心理として、すでに生活習慣の一環としてリズムができていたコロナ前の状況下において、一度リズムがリセットされてしまうと、元の生活習慣に戻すことを諦めてしまう傾向があるように感じる。

#### **レストラン事業**

~ 外食産業の傾向と同様、来場および売上の大きな減少 ~

外食産業と同様の状況で、来場および売上の減少につながった。しかしながら、他の飲食店とは異なり、当施設のレストランは付帯施設としての機能を果たしていたことから、他の利用目的で来店されたお客様への利用誘引を図ることで、大きな落ち込みにはつながらなかった。

また、興味深い傾向として、「生ビール・チューハイ」等の売上が増加した。背景としては外食を控える地域居住者が、当施設を「3密の不安が少ない近場で呑める場所」と捉え、飲食店でしか飲めない生ビールを呑み来るお客様が散見された。

#### **カルチャー事業(BBQ・陶芸教室・学研教室)**

~ 屋外サービスであるBBQは横ばい、屋内のカルチャー教室も横ばい ~

BBQは屋外サービスであることから大きな利用減は発生しなかった。

しかしながら団体で利用される傾向が強いサービスであることから、大きく膨らむこともなかった。

屋内である陶芸教室・学研教室も小規模のカルチャー教室であることから、大きな影響はなかった。

#### **職業・役職からの見地**

- 出張がすべてリモート会議(TV会議)に切り替わった。
- 出張費(旅費・宿泊費)が大きく減少した。 宿泊業への影響
- 懇親会(外食)が大きく減少した。 飲食業への影響

○イベント(マラソン・トライアスロン・ロードバイク)が全て中止となった。

○会議および登壇機会がリモートに切り替わった。

なお職種上、リモートワーク(在宅ワーク)は全くなし。むしろ出勤日数が増えた。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

ポストコロナの地域経済対策を提案するうえで、まずは新型コロナウイルスにより地域の「消費者・利用者」の生活様式が、いかに変化したのか考慮すると、事前資料の通り「滞在率は 20% 増加」「県外移動も大幅に減少」しています。

こうした状況により「消費者・利用者」の生活様式は、

○デジタルサービス(EC・インターネット映像配信)の利用増加

○メディア閲覧機会の増加

○リモートワーク・在宅ワークによる IT 促進(TV 会議・イントラネット)

といったデジタル化のニーズが確認できたのと同時に、

「滞在率」が増加したことによる、

○健康状態の悪化(運動習慣・運動機会の喪失)

○ソーシャルコミュニティの活動停滞

○家庭内トラブルの増加

また「県外移動」が減少したことによる、

○市街地移動(外食・買い物)の減少

○旅行・観光の減少

○マンネリ化した日常生活へのフラストレーション

といった悪影響が散見されるようになりました。

こうしたことから、ポストコロナにおいて行政・事業者が取り組むべき方向性は、「消費者・利用者」の生活様式の変化により発生した悪影響から、ポストコロナのニーズを導きだし、ニーズに対し事業者優位・行政優位の展開を進めることと考えます。

では、滞在率が増加したことで「消費者・利用者」が求めるニーズはどのように変化したのでしょうか？

生活の構成を、大きく「余暇生活」と「就業生活」に分類すると、

「余暇生活」におけるニーズは、

○健康習慣・運動習慣    ○ソーシャルコミュニティ

一方で「就業生活」におけるニーズは、

○サードプレイス    ○コ・ワーキングスペース、自習室

といったニーズを満たすための tips が見えてきます。

次に、「県外移動」が減少したことで「消費者・利用者」が求めるニーズはどう変化したのでしょうか？

上記同様に生活の構成を「余暇生活」と「就業生活」に分類すると、「余暇生活」におけるニーズは、

○自宅からの外出機会    ○非日常の観光・旅行

一方で「就業生活」におけるニーズは、

○サードプレイス    ○ワーケーション、合宿

といったニーズを満たすための tips が見えてきます。

それでは、こうしたニーズに対して、事業者・行政はどのように対応し、役割分担するべきなのでしょうか？

「消費者・利用者」のニーズ tips は、サービスの商圈範囲に応じて変化します。

「市内居住者(川西市民)」は、より習慣的に、より身近に享受したいサービスを望み(生活サービス)、

「市外居住者」は、非日常的に異空間や普段体験できないサービスを望みます(観光サービス)。

こうしたことから、生活に密着したサービス、つまりは市内居住者へ提供するサービスの主体は事業者が担うことで、地域特性を活かしたサービスの開発・提供が可能となる一方、遠方からの市外居住者を市内に招くサービスの提供主体は行政が担うことで、シティプロモーションや産業振興につながると考えます。

具体的には、事業者が市内居住者へ提供する生活(余暇×就業)サービスを行政が「マルゴト」パッケージングし、こうして生まれた「マルゴト」サービスを市外居住者へのパッケージン・ツーリズムサービスへと昇華させることが理想と考えます。

<ポストコロナの「就業生活」の充実>

	事業者主体	行政主体	
市内居住者 (川西市民)	3rdプレイスとなるワーキングスペース (コ・ワーキング、自習室)	市の特性を活かした <b>ワーケーション開発</b> (ワークベンション・合宿)	市外居住者 (他府県民)
	ソーシャルコミュニティを醸成する健康・余暇サービス	健康・余暇充足を満たす <b>ツーリズム開発</b> (健康ツーリズム)	
	事業者主体	行政主体	

生活マルゴトパッケージ

市内居住者が通勤や通学しなくても不自由しない環境の整備と移動・滞在時間が削減されたことで生まれてくる時間を健康・余暇に活用できるサービスの提供(コミュニティの醸成)

KAWANISHI パッケージ

市外居住者が非日常で異空間の中で、就業(ワーク・スタディ)や余暇(パッケージン)運動機会を一日体験できるワーケーションの開発やスタディケーションの開発(ツーリズム化)

<ポストコロナの「余暇生活」の充実>

「利用者・消費者」は、ポストコロナの生活様式におけるニーズを顕在化させること。

「事業者」は、顕在化されたニーズに対して、常習化・習慣化を目的として、

「就業生活」の充足につながる3rdプレイスとなるサービス提供を

「余暇生活」の充足につながるソーシャルコミュニティを醸成するサービス提供を進めること。

「行政」は、顕在化されたニーズに対して、市内の環境整備や市外からの誘引を目的として、

「就業生活」の充足につながる市の特性を活かしたワーケーション・スタディケーションの開発を、

「余暇生活」の充足につながるパッケージン・ツーリズム開発を進めることがポストコロナの経済対策として有効であると考えます。



1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。

市内の中小企業者様々な業種が新型コロナ感染症拡大の影響を受けている。  
特に、観光関連(宿泊・旅行)は影響がかなり大きい。  
飲食関連も複数人のグループや会社関係使いが多い所や夜の居酒屋などは現在も影響が大きい。  
パンやケーキなどの小売りはそれほど大きな影響はなかった所もある。  
建築関係は材料が入ってこなかったのもあり、一時工事などがストップした案件も。  
リフォーム関係などは受注を見込んでいた案件が延期や案件自体が無くなるなどの話もあり。  
土木関係は建築ほどの影響はなかった所もある。  
製造関係もメーカーの工場停止などに伴い、受注減。

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

当面はコロナ拡大影響の様子を見ながら、既存の商品サービスを提供していく。  
ただその中で従来のサービスを続けるだけでなく、新たな取組も検討し、新たな価値を提案・提供することで、お客様に選んで頂く必要がある。  
このため地域の人々に自社の商品・サービスを選んで頂けるように、新サービスや新商品の開発、ならびに改めて自社の存在を認識して頂けるような取り組みを行う。  
地域の事業者同士も連携し、地域全体として活力を生む事業も必要かと思われる。  
テイクアウトやオンラインでのサービス提供、チラシ・SNS等を活用した情報発信、地域の事業者が連携した取組。

【消費者・利用者】

給料の削減などで消費が冷え込むことも予想されるが、感染拡大防止の意味合いも兼ね、より地域の事業所に目を向けて頂き、地域の事業者を支えて頂く。  
地域の事業者が元気になる、地域内で経済循環し経済が活性化することにより、地域の価値も高まる。

【行政】

セーフティネット的な最低限度の事業継続のための支援(金融面・制度面)は必要。  
そのうえで、やる気のある事業者の積極的な活動を下支え(金融面・制度面)する体制を整え、実施して頂く。地域の事業者が実施することを行政がバックアップすることで、消費者に安心を与えることができる。  
行政 事業者 住民が手を携え、各種取組を行っていくことで、地域全体の活力をうみ、地域経済を活性化していくことが大事。(行政はお金を出すとかだけの関係でないことが望ましい。)  
互いに気軽に話合える場を設け、ざっくばらんに意見を交換し、何かお互いに依存するだけでなく、目的目標を明確化し、自分たちが何をしたいか、そのためには 3 者でどういったことが必要かを意見交換し、目標実現に向けて取り組んでいくことが大切である。

#### 委員による意見1

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。
弊社は、自動車関連の売り上げが、90%以上と比率が高くこの度の新型コロナウイルスの影響で一時全世界の自動車ラインが、止まった。 それにより、5月から8月にかけての売り上げは、前年対比で50%以下となった。
2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。
【事業者】 事業所内のクラスター防止対策。 事業継続の為の融資の確保。 【消費者・利用者】 地元の消費拡大。(地元で必要なものを購入する) に対する行政の支援。 【行政】 地元の消費拡大に向けての支援策の実施。 事業継続の為の融資の実施。

#### 委員による意見2

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。
令和2年10月10日 夕方5時ごろ、商品仕入れのため大阪心斎橋へ出向き帰りに心斎橋本町からなんばに向かって心斎橋筋商店街を歩いてみたら、今までの商店街の光景が一変していた。わずか200mの間に9店舗の店が閉店、退店の張り紙がお店のシャッターに張ってあった。 昨年オープンしたラーメン店、ドラックストア、小さなカフェ、土曜日の夕方なのに人影はまばら、いつものにぎわいのない心斎橋筋商店街ここは大阪商人の歴史ある町船場、コロナ危機の恐ろしさを現実として突き付けられました。
2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。
コロナ問題の長期化に備えてこの危機を乗り切るために我々はこれから、いや明日から何をしなければならぬのか。この危機を乗り越える取り組みを市、商工会、関係団体等を含めて変化に対応する行動をとる必要があると思う。 再開発事業で成功した川西の大型商業施設アステ川西、川西阪急も含めて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費行動の変化により業種による売り上げの減少がこれからも長期的に続くと思われる。アステ川西で営業している区分所有としてアステ川西(管理者都市開発株式会社)にこの長期的危機の対策方向性を早く示してほしい。 区分所有者も零細テナント必死で戦っている、あらゆる救済の配慮をお願いしたい。

### 委員による意見3

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。
当社はメーカーです。稼働に関して、感染対策として4月半ば～5月半ばの隔日・交代出勤を実施しましたが、休業無しで稼働しました。 売上に関して、4～5月頃の大きな落込みは回復しつつあるものの、在宅出勤の増加等の就業形態の変化により、当社関連物品の消費低迷が続く事が影響として考えられます。 川西市内の範囲での地域経済への影響について、コロナの影響による当社の状況が直接の起因となるものは、おそらくほとんど無いと考えられます。
2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。
【事業者】 コロナ前と変わりなく全員が出勤して稼働することで、仕事帰りの飲食等、地域でも何らかの消費があるでしょう。当社はメーカーなのでそうせざるを得ませんが、事務・営業が主体の会社は感染対策に加え、テレワークの推進が行政の方針としても言われているので悩ましい所かと思います。 【消費者・利用者】 状況の不透明さ 消費の手控え プレミアム商品券で地元消費の活性化 でしょうが、実際は車で行く大型店の大量の買い物、値ごろ感のあるチェーン店での飲食が多いと思われ、これを変えるのは難しいかもしれません。 【行政】 国はGoTo、地域ではプレミアムで、出来る事は行って頂いていると思います。

### 委員による意見4

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。
今回のようなコロナウイルス感染症は、実に人と人との交流を分断させる恐ろしい感染症です。このことにより、普段の生活ができなくなる社会現象となりました。人間社会におきまして、人間交流の分断が一番打撃を受けたこととなります。この事象から、経済的なダメージも大きく受けていると思います。そこで、今までの様にはいかになくても、感染対策を十分に施し、自己責任のもとで、人間交流が推進することが求められます。 川西市には、観光スポットや行事が多くあると思います。川西市の賑わい一日も早く取り戻せる規格をするべきだと思います。
2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。
【事業者】 能勢電鉄・阪急バス他交通機関 【消費者・利用者】 川西市民と周辺地域の人々他多くの観光客 【行政】 提案を促進するキャンペーンを発表し、企業応援をする。 * 人間交流から地域経済対策をすべきです。

### 委員による意見5

1、新型コロナウイルスによる地域経済への影響について、皆様のご職業やご役職からの見地で、ご記入ください。
--

い。

令和2年度前半はコロナの影響が大きく、川西しごとサポートセンターの利用者は持ち直しかけてはいますが、コロナの影響で離職を余儀なくされた人の中には再就職の準備ができていない人、自信を無くし求人応募まで踏み切れない人が多い印象を受けます。

川西市在住でパートを希望する人は地元志向が強いと感じますが、観光、販売職を希望する人にとっては、応募する求人がなかなか無い状況が続いています。

比較的求人が多い介護職など福祉系では、ご自身やご家族がコロナ感染を恐れて応募に至らないケースもあります

2、ポストコロナにおける、本市の各主体が取り組むべき地域経済対策について、ご提案をご記入ください。

【事業者】

・行政と協力し、地域住民のみならず、ネット、SNSを活用して全国に向けて魅力を発信する。

例えばオオサンショウウオのいる豊かな自然を水中カメラでライブ配信、桃やいちじくなどの特産品、インスタ映えするスポットをドローンで撮影して配信するなどアピールし、観光や特産品の購入につなげる。

【消費者・利用者】

・地元の食材、商品を意識して購入することはもちろん、地元施設で余暇、スポーツを楽しむなど、積極的に地産地消する。地域クーポンなども。

【行政】

・どの自治体でもそうだと思いますが、事業者、消費者からも経済活性化のアイデアを募集し、実現に向け後押しする。それぞれの行政が協力して役割を果たす。